

立憲民主党の源馬謙太郎です。立憲民主党・無所属を代表して岸田総理の帰朝報告に対して質問します。

今回の会談では安全保障分野だけでなく多岐に渡る分野において日米同盟の深化が進みました。我が国周辺のみならず、国際秩序への深刻な挑戦が起きている中で、両国が連携を強化していくために日米首脳会談が行われたことは歓迎します。また、両国とも内政面で不確実性が高まるなかで、リーダーが交代しようとも、米国内でも党派を超えて日米同盟の重要性が共有されており、日米関係は安定して強固であるということを確認できたことは評価すべきと考えるということをまず述べたいと思います。

共同声明では、「日米同盟は前例のない高みに到達」したと冒頭で述べられ、日米を「グローバル・パートナーシップ」と位置付け、安全保障や気候変動、経済安全保障に加えて、AIや宇宙など幅広い分野での協力を謳っています。「日米同盟は前例のない高みに到達」させたと評価された、「わずか数年前には不可能と思われたような方法」でとられた「勇気ある措置」とは具体的に何を指すのか総理自らご説明ください。

総理は米国議会での演説で「米国は、助けもなく、たった一人で、国際秩序を守ることを強いられる理由はありません」と述べ、「日本国民は米国と共にある」と言い切りました。世界のパワーバランスが変化する中、アメリカ一国では国際秩序に対する挑戦に対抗するのが困難になっており、我が国としても国際社会の平和と安定に相応に寄与することは重要だと思えます。

しかし、超大国として世界中の情勢に関与してきたアメリカの役割を一部でも担い、今までよりも一歩踏み込んだ立場から国際秩序に関与していくことは、莫大なコストと責任を伴うものであり、リスクもあります。武力の行使等の軍事的手段も辞さない覚悟で責任を担うのか、外交手段によるのか、輸出規制等による経済的手段によるのか、岸田総理は具体的にどのように日本がアメリカとともに国際秩序を守っていくべきとお考えなのか、そのためになにを約束してきたのか、日本全国民を代弁してアメリカと共にあると言ったのであれば、国民に分かりやすく説明して下さい。本来なら米国と約束する前に国民に説明すべきです。

さらに、「これまでの控えめな同盟国から外の世界に目を向け強くコミットした同盟国へと自らを変革し」「米国の最も近い同盟国という枠組みを超えて、地域パートナーからグローバルなパートナーとなった」と強調しました。言葉通りに見れば、今後日本は米国に従属的なパートナーではなく、対等以上のパートナーとして国際社会をリードしていくというこれまで以上に踏み込んだ意思表示に思えました。

しかし、果たしてその意欲に我が国の現状が追いついているのでしょうか。言葉は勇ましくても、日本側にそれだけの十分な準備が整っているのか疑問です。

例えば自衛隊員の数です。防衛力を強化し、今まで以上に国際秩序の維持にコミットしていくためには人的基盤の増強も必要になるはずですが、自衛隊員の定員はほぼ横ばいに据え置きました。25万人弱で本当に我が国の防衛を担い、莫大に増える新たな防衛装備品も扱い、その上これまで以上に国際平和に米国と共に関与していくことが、現実問題として本当に可能なのでしょうか。しかも近年は充足率も足りていません。加えて、災害派遣が必要となる自然災害が頻発していることを思うと、とてもではありませんが我が国の防衛がおぼつかなくなるのではないかと危惧します。残念ながら政府は、この人的基盤の問題からずっと目を背けているように思えます。我が国の防衛、これまで以上の国際秩序への関与に、総理は今の人員で十分だと認識していますか。十分でないなら少子化がますます進む中どのように確保するのか、総理の明確な答弁を求めます。

共同声明において「作戦及び能力のシームレスな統合を可能にし、自衛隊と米軍の間の相互運用性及び計画策定の強化を可能とするため」、「それぞれの指揮・統制枠組みを向上させる意図」が表明されました。

指揮・統制枠組みの向上をめぐるのは、米国側が圧倒的に多くの装備や情報を持つ中で、実際に政府が米国政府に対等にものをいう姿勢を持てるのか、自衛隊が米軍の指揮下に組み込まれるのではないかという懸念があり、我が国が独自の指揮権をどう担保していくのが課題となります。政府は、自衛隊が米軍の指揮・統制下に入ることはないと説明していますが、これは日米首脳会談において、日米間の共通認識として明確に確認されたのでしょうか。

次に防衛装備の共同開発についてです。

立憲民主党としても、防衛産業の国際的な動向、現実を踏まえれば、最新の防衛技術を獲得し、コストを抑えるため共同開発・生産は支持します。日米が防衛省と国防省が主導する「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）」を開催することは建設的だと考えます。DICASにおいて、日米の防衛産業が連携する優先分野の対象として、ミサイルの共同開発・生産があります。ファクトシートで日米共同生産を模索するとした、高度で相互運用可能な防空ミサイルとはどのミサイルなののでしょうか、それを第三国へ移転することも想定しているのでしょうか、次世代戦闘機のように後からそうなった、ということの無いよう明確に答弁ください。

次に、中国に対する対応について質問します。

一方的な現状変更に対して抑止力を向上することはもちろん重要ですが、同時に偶発的な衝突を全面衝突へ発展させることも避けなければならず、平時からの日中間でのコミュニケーションは重要です。また、「戦略的互惠関係」にある中国とは、制裁だけでなく対話も行い、友好関係も促進することが長期的な緊張緩和にも繋がります。

アメリカは4月2日にバイデン大統領と習近平国家主席が電話会談を行い、直後イエレン財務長官が訪中、中国側にロシア支援に関して釘を刺す一方で、米中経済ワーキンググループを設立し、対話の枠組みを作っています。日本は今後、中国との対話枠組みを作ったりするなど、日中間での課題を話しあう枠組みを作る予定やそれに関する会談を行う予定はあるのでしょうか。

イスラエル・パレスチナ問題についてです。

ガザでの大規模な戦闘が始まって半年が経ちました。ガザの人道状況を考慮すれば、迅速な人道的停戦が求められます。日本が安保理議長を務めた三月に、ラマダン中の人道的停戦を求める安保理決議が提出されましたが、アメリカは棄権しました。その後、イスラエルがシリア領内のイラン大使館への攻撃を実行し、報復としてイランがミサイルや無人機をイスラエル側へ発射しました。この攻撃への報復をイスラエルが予定しており、両国の域内を超えて更に戦闘が激化するおそれがあります。今回の訪米で、中東での紛争のエスカレーション防止に関して、日本側からアメリカに対し具体的に何か働きかけを行ったのでしょうか。

これらの地域の戦争では、法の支配に基づくべき国連の矛盾が浮上しています。ウクライナには国際法上の支援を適用した一方、パレスチナには人道上の支援すら十分にできていません。法の支配に基づいてハマスを批判するのに、イスラエルの国際法違反は問えずにいる。総理が法の支配に基づいた国際社会の中でこれまで以上にリーダーシップを発揮する決意があるのであれば、言いにくいことであっても主張していく必要があるのではないですか。このダブルスタンダードについて、総理は世界に向けてどのような立場で、何を発信していくのかお聞かせください。

さて、総理は米議会での演説で「日本の国会では、これほど素敵な拍手を受けることはまずありません」と仰いました。国会で拍手されない理由は、自民党の裏金問題はじめ多くの問題に真摯に向き合わない岸田総理にあるのではないですか。そうしたご自身の問題をジョークに変えて矮小化する姿勢に強い違和感を感じます。特に政治改革については与党案もまだ出ていない状況であり、これは本気で取り組むつもりがない証左だと思います。もう4月も終わります。日本の国会で拍手が欲しいなら、今こそリーダーシップを発揮してすぐにでも自民党の政治改革案を出して下さい。我々はすでに準備しています。基準も中身も曖昧な党内だけの処分でお茶を濁すのではなく、自民党が本気で政治改革に取り組む覚悟を盛り込んだ案を今月中には提出されますか。明確にお答えください。

最後に年金改革について質問します。厚労省が国民年金の納付期間を60歳までから65歳まで5年延長した場合の効果を試算するという話が出てきました。5年延長すれば、新たに約100万円の負担増になります。『年金は100年安心』と政府は説明していましたが、国民年金保険料の65歳までの5年間延長納付は、国民の義務として試算するのですか。また、この納付期間延長は、岸田総理、あなたの意思ですか。お答えください。

我々立憲民主党は外交安全保障政策については理想を持ちながらも、外交の継続性を重視し、現実的な路線を取る政党です。政権交代しても外交政策や安全保障政策が大きく変わるべきではありません。一方で、中国が日本のEEZ内に設置したブイの問題など、主張できない岸田政権の様子見外交など足らざる点は強く指摘していきます。今回の訪米でリーダー交代に関わらず日米関係は安定して強固であることが米国で確認されたように、我が国で政権交代が起きた場合も、日米関係は安定して強固であるとお約束して、質問を終わります。